

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO.,INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	49,614,266	52,709,469	56,334,660	50,069,272	46,939,540
経常利益 (千円)	2,682,564	3,172,252	4,035,171	1,322,541	2,567,947
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,541,095	1,844,101	1,914,655	451,464	1,483,656
純資産額 (千円)	8,726,151	10,970,824	12,951,538	10,789,661	12,735,966
総資産額 (千円)	58,507,020	59,468,118	60,368,232	55,078,420	54,549,940
1株当たり純資産額 (円)	130.30	160.54	186.98	154.97	182.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.01	27.54	28.59	6.74	22.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	18.1	20.7	18.8	22.4
自己資本利益率 (%)		18.9	16.5	3.9	13.1
株価収益率 (倍)		9.0	5.7	11.0	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,121,417	5,842,689	6,219,347	2,250,351	3,957,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,946,964	2,521,397	2,724,359	2,543,571	1,849,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,873,333	2,687,990	3,520,587	217,816	1,969,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,090,041	3,823,238	3,732,156	3,392,828	3,592,511
従業員数 (名)	2,956	2,877	2,986	2,775	3,229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第109期、第110期、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	29,228,245	31,856,885	35,816,076	30,101,750	31,879,097
経常利益 (千円)	1,557,190	1,924,689	2,748,608	511,970	1,666,794
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,513,877	515,936	741,741	274,136	1,011,118
資本金 (千円)	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (千円)	12,423,061	12,603,919	13,100,996	12,885,117	14,005,658
総資産額 (千円)	45,715,080	45,952,863	45,050,478	41,731,420	44,312,363
1株当たり純資産額 (円)	185.51	188.23	195.67	192.47	209.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.47	7.70	11.08	4.09	15.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	27.4	29.1	30.9	31.6
自己資本利益率 (%)		4.1	5.8	2.1	7.5
株価収益率 (倍)		32.2	14.7	18.1	12.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	393	411	405	413	409

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第109期、第110期、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和10年10月 日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立
本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
- 昭和11年1月 国産肥料株式会社を合併
- 昭和11年2月 工場操業開始(現 魚津工場)
- 昭和15年1月 本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
- 昭和16年6月 大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
- 昭和22年8月 三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現 連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和25年10月 東京研究室設置(昭和57年5月湘南ファインセンターに改称、平成5年3月関東ファインセンターに改称、平成11年4月研究開発本部に業務統合)
- 昭和34年5月 名古屋営業所設置(昭和49年11月名古屋支店に改称、平成12年3月廃止)
- 昭和34年6月 早月工場建設
- 昭和35年9月 日本高圧瓦斯株式会社設立(平成10年4月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和36年7月 大阪証券取引所に株式上場
- 昭和37年4月 ピニフレーム工業株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和38年8月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
- 昭和44年7月 ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和44年9月 東洋ヒドラジン工業株式会社設立(平成10年10月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和52年9月 九州営業所設置
- 昭和55年1月 株式会社北陸セラミックに資本参加(現 連結子会社)電子材料事業に進出
- 昭和62年9月 北陸支店設置(平成17年3月廃止)
- 昭和63年9月 札幌営業所設置(平成12年3月廃止)
- 昭和63年10月 タイ国にELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現 連結子会社)
- 平成元年5月 東京支店設置(平成9年4月各事業本部に業務統合)
- 平成2年1月 株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現 連結子会社)
- 平成3年5月 ニッカポリマ株式会社設立(現 連結子会社)再帰反射シート事業に進出
- 平成3年7月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成6年12月 中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現 連結子会社)
- 平成11年1月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成11年8月 本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品並びに産業プラントの設計・施工及び住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建設・建材関連の事業活動を展開しております。

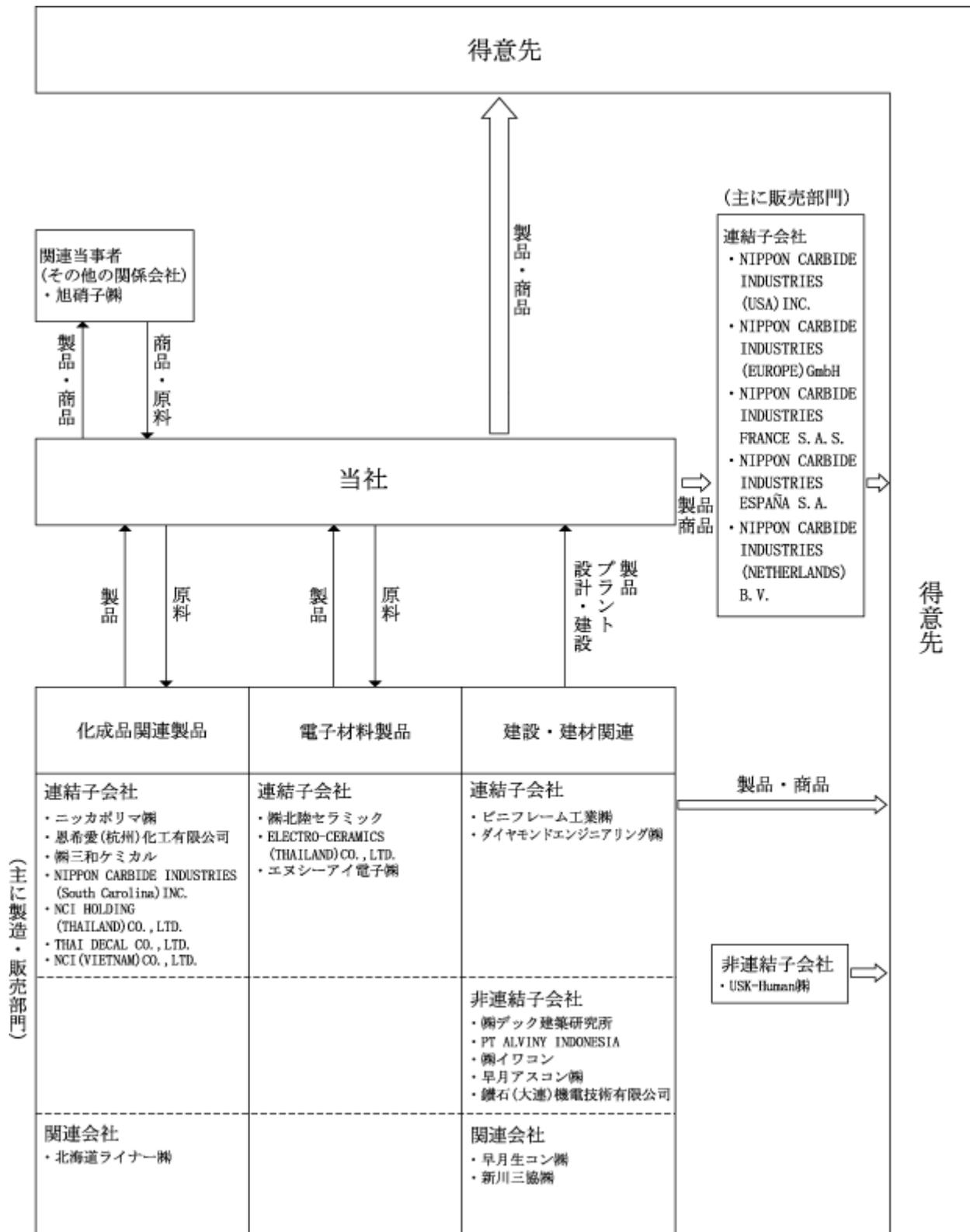
当社グループの事業に係る主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化成品関連 製品事業	……当社及び子会社THAI DECAL CO.,LTD.、NCI (VIETNAM) CO.,LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社(株)三和ケミカル、ニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。
電子材料製品 事業	……子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)北陸セラミックで製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。
建設・建材 関連事業	……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)は、主に産業プラントの設計・施工及び機器の製作・販売・据付及び修理を行っており、子会社ビニフレーム工業(株)は、主に建材製品を製造販売しております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「主に販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

関連当事者と の事業上の関 係	……当社のその他の関係会社である旭硝子(株)とは、主に化成品関連製品を中心に、当社の製品・商品を同社へ販売するほか、同社製品を当社原料及び商品として仕入れておりません。
-----------------------	--

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シート、合成樹脂接着剤の製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
PT ALVINY INDONESIA	アルミ建材等の製造、販売
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハードウェア の開発、コンサルティング
(株)イワコン	コンクリート・ブロックの製造、販売及び建築工事の施工
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌシーアイ電子(株)	東京都港区	1,000	電子材料製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 4名・従業員 2名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	450	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。当 社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 4名
ピニフレーム工業(株) (注) 3	富山県魚津市	288	建設・建材 関連	63.3		当社の製品の一部を当社が販売しておりま す。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 2名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 3名 従業員 3名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	400	電子材料製品	99.8		同社の製品を主に当社が販売しておりま す。工場用地の賃貸があります。当社より資 金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 5名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	富山県魚津市	90	建設・建材 関連	100		当社の設備建設、補修工事を委託しており ます。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 2名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国 杭州市	41,250 千米・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートの原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 7名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国 ロサンゼルス市	10,200 千米・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国 グリーンビル市	11,500 千米・ドル	化成品関連 製品	100		同社の製品を一部当社が販売しておりま す。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 ランブーン県	380,000 千タイ・ パーツ	電子材料製品	100		当社よりアルミナ粉等の原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。当社より資金の一部を融資し ております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 3名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 4, 5	タイ国 バンコック市	2,000 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	49.0 (0.1)		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員 2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注) 5	タイ国 バンコック市	82,500 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	91.5 (42.5)		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	2,000 千米・ドル	化成品関連 製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	オランダ国 ヘルレン市	2,677 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	613 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス国 パリ市	310 千ユーロ	化成品関連 製品	95.0		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 2名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン国 バルセロナ市	90 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社(共通)	100		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 5名
(その他の関係会社) 旭硝子(株) (注) 6	東京都千代田区	90,873	化成品関連 製品 電子材料製品		17.84	当社の製品・商品を同社へ販売するほか、 同社製品を当社原料及び商品として仕入れ ております。 役員の兼任等 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
7,328,319	166,483	60,869	716,279	5,915,069

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	1,650
電子材料製品	1,168
建設・建材関連	343
全社(共通)	68
合計	3,229

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べて454名増加しておりますが、主として海外子会社における稼働率の上昇に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409	40.9	18.6	4,885

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、各国の経済対策効果に加え、中国をはじめアジア新興国を中心とした堅調な経済成長により、持ち直しの動きが見受けられました。わが国においても、これらを背景に輸出が増加し、緩やかながらも回復基調にありましたが、雇用や設備の過剰感が未だ完全には解消されておらず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、液晶関連向けが堅調に推移したこともあり、円高などの影響を一部では受けたものの、全般的には緩やかな回復基調にありました。また、建設・建材関連業界においては、住宅着工が回復せず低迷が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は46,939百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は2,881百万円（前連結会計年度比74.4%増）となりました。また、経常利益は2,567百万円（前連結会計年度比94.2%増）、当期純利益は1,483百万円（前連結会計年度比228.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などです。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが振るわず、マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、それぞれ前連結会計年度比減収となりましたが、需要は下期から回復傾向にありました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸張り前連結会計年度比増収となりました。再帰反射シートは回復基調にあるものの為替の影響もあり、前連結会計年度比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移したこともあり、前連結会計年度比増収となりました。メラミン樹脂関連製品は海外向けが回復し、前連結会計年度比増収となりました。接着関連製品は、光学関連分野向けが好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は28,427百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は2,794百万円（前連結会計年度比139.3%増）となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが回復し、前連結会計年度比増収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は7,840百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業損失188百万円(前連結会計年度は155百万円の営業損失)となりました。

(建設・建材関連事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などであります。

このうち、産業プラントの設計・施工分野は設備投資の抑制に伴う受注の減少により、前連結会計年度比減収となりました。住宅用アルミ建材は住宅着工数の減少もあり、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は10,671百万円(前連結会計年度比18.9%減)、営業利益は409百万円(前連結会計年度比39.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

グループを挙げてコストダウン活動を行ったこともあり、売上高は37,323百万円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益は2,037百万円(前連結会計年度比200.5%増)となりました。

(アジア)

主に東南アジアにおいて減販となり、売上高は4,426百万円(前連結会計年度比13.0%減)、営業利益は631百万円(前連結会計年度比45.1%減)となりました。

(その他の地域)

欧米における再帰反射シートの販売が低迷しましたが、経費削減などの効果により、売上高は5,189百万円(前連結会計年度比9.1%減)、当連結会計年度は51百万円の営業利益(前連結会計年度は565百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,957百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,849百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は2,108百万円の収入となりました。これを主として借入の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,969百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比199百万円増加して3,592百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益など内部留保が増加したことや、法人税等の支払いが減少したことなどにより、前連結会計年度比1,707百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得が減少したことなどにより、前連結会計年度比694百万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度の217百万円の収入に対して、当連結会計年度は1,969百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	21,601,378	1.2
電子材料製品	7,019,102	6.6
建設・建材関連	2,843,229	5.5
合計	31,463,710	1.3

- (注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品				
電子材料製品	8,562,676	5.6	1,692,050	22.2
建設・建材関連	3,724,375	62.1	3,379,008	41.7
合計	12,287,052	31.5	5,071,058	29.4

- (注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	28,427,468	0.6
電子材料製品	7,840,125	9.2
建設・建材関連	10,671,946	18.9
合計	46,939,540	6.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、国内外の景気はこれまでの経済対策効果が一巡し、ある程度の成長率鈍化が懸念されるものの、今後も中国などアジア新興国向け輸出の堅調さに牽引される格好で、緩やかながらも持ち直しを続けるものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、経営改善、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- (1) 成長が期待される事業への重点的資源配分。
- (2) 利益ベースロードビジネスの深耕。
- (3) モニタリングすべき事業の安定的な黒字化。
- (4) 新規・改良商品の立上げのスピードアップ。
- (5) グループ全体でのシナジーの発揮による競争優位性の獲得。
- (6) 在庫の適正化、借入金の削減による財務体質の健全化。

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約221億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 事故・災害等

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

いずれの分野の研究開発におきましても環境への配慮をした商品の開発に努めております。なお、当連結会計年度における連結対象会社ベースでの研究開発費は1,769百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、反射シート、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等のフィルム・シート分野、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

フィルム・シート分野では、材料樹脂の環境負荷物質の低減を進めながら、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は1,445百万円であります。

（電子材料製品事業）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は113百万円であります。

(建設・建材関連事業)

住宅用アルミ建材では、簡易取付工法の手摺を開発し、ビル用建材では、高意匠の硝子手摺の開発に取り組みました。また、室内用建材では、環境問題・高機能を重視した商品を開発いたしました。
研究開発費の金額は210百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比528百万円減少し、54,549百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産が減少したものの、期の後半からの売上の回復に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比396百万円増加し、23,017百万円となりました。固定資産は、設備投資による固定資産の取得が減少したことなどにより、前連結会計年度末比925百万円減少し、31,532百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比2,474百万円減少し、41,813百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,008百万円減少し、28,382百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末比1,466百万円減少し、13,431百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,946百万円増加し、12,735百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.8%から3.6ポイント改善し、22.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「 1 業績等の概要（ 1 ）業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,658百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（提出会社、恩希愛(杭州)化工有限公司）

電子材料製品製造設備増強工事（株北陸セラミック）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区他)	化成品関連 製品 電子材料 製品	管理・ 販売設備	122,117	19	639,324 (42)	4,028	7,940	773,430	96
魚津工場 (富山県魚津市)	化成品関連 製品	生産設備	742,713	395,521	5,587,404 (262)	52,944	82,439	6,861,023	112
早月工場 (富山県滑川市)	"	"	978,780	2,027,638	5,777,746 (602)	18,400	70,387	8,872,953	142
事業研究部佐野 (栃木県佐野市)	"	研究開発 設備	85,087	9,640	165,983 (7)	5,056	41,443	307,211	32
事業研究部平塚 (神奈川県平塚市)	"	"	40,289	35,765	()		12,559	88,614	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ニッカポリマ(株)	本社工場 (栃木県佐野市)	化成品関連製品	生産 設備	141,600	279,798	537,040 (22)		14,787	973,225	55
ピニフレイム工業(株)	本社工場 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	423,000	207,164	536,553 (43)	1,416	38,796	1,206,930	194
(株)北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製品	"	243,389	627,371	443,410 (33)	9,558	68,693	1,392,423	144
エヌシーアイ電子(株)	福島工場 (福島県須賀川市)	"	"	159,533	94,879	331,588 (29)	118,440	17,441	721,882	189
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	本社 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	196,313	62,033	516,884 (4)	7,710	57,530	840,471	149

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン県)	電子材料製品	生産 設備	134,389	486,424	58,286 (65)	372,756	102,128	1,153,986	813
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ国 ヘールレン市)	化成品関連製品	販売 設備	68,853	9,658	69,722 (28)		3,411	151,644	12
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国杭州市)	"	生産 設備	535,033	1,018,454	()		62,834	1,616,323	456
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ国バンコック市)	"	"	263,289	64,264	105,379 (12)		31,562	464,495	342
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国グリーンヴィル市)	"	"	254,608	36,333	118,551 (260)		705	410,199	18
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハノイ市)	"	"	214,922	187,579	()		106,888	509,390	375

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、新潟県長岡市及び千葉県千葉市の土地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定していますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,690百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	1,109,000	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子材料製品	1,029,000	金型等の製作及び設備の更新	"
建設・建材関連	102,000	"	"
小計	2,240,000		
消去又は全社	450,000		
合計	2,690,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日		66,990,298		6,197,602	6,384	3,616,074

(注) 1 日本高圧瓦斯㈱を合併したことによる増加(平成10年4月1日)

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,048,288千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	32	53	52		5,929	6,099	
所有株式数(単元)		18,976	2,298	14,761	5,641		25,121	66,797	193,298
所有株式数の割合(%)		28.41	3.44	22.10	8.44		37.61	100	

(注) 自己株式50,880株は「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に880株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,828	2.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,066	1.59
日本カーバイド工業従業員持株会	東京都港区港南二丁目11番19号	920	1.37
モルガンスタンレーアンドカンパニー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	894	1.33
計		28,972	43.25

(注) 1 モルガン・スタンレー証券株式会社は、平成22年5月1日付でモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に商号変更されております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、当該変更報告書に記載の所有株式数及び平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,993	5.96
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	883	1.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	103	0.15

三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日付で三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更されております。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、当該変更報告書に記載の所有株式数及び平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,168	6.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	103	0.15
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	207	0.31

三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,747,000	66,747	同上
単元未満株式	普通株式 193,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,747	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	50,000		50,000	0.07
計		50,000		50,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,851	713,468
当期間における取得自己株式	545	100,273

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,880		51,425	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、できる限り安定した配当を継続的に実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当社は当事業年度末時点において繰越損失を依然多く抱えておりましたので、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	290	318	261	206	193
最低(円)	168	197	136	62	73

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	121	114	116	120	160	193
最低(円)	93	94	98	107	105	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		河原塚 勝 良	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 平成10年10月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 16年3月 " 17年3月 " 20年3月 " 21年1月 " 21年3月 " 21年6月	旭硝子㈱入社 同社人事企画室長 同社取締役経営企画室調査役 同社執行役員経営企画室調査役 同社執行役員総務人事センター副 センター長 同社執行役員総務人事センター長 同社上席執行役員経営企画室長 同社常務執行役員経営企画室長 同社常務執行役員社長付 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	業務監査室 長	岡 賢 一	昭和23年11月15日生	昭和47年4月 平成6年5月 " 9年10月 " 11年5月 " 12年6月 " 15年4月 " 19年6月 " 21年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行池袋支店長 同行丸の内支店長 東京三菱インフォメーションテク ノロジー㈱(現三菱UFJイン フォメーションテクノロジー㈱) 代表取締役社長 ダイヤモンドスタッフサービス㈱ (現三菱UFJスタッフサービス ㈱)代表取締役社長 当社常勤監査役 代表取締役専務取締役業務監査室 長(現任)	(注)3	16
常務取締役	化成品開発研 究部、機能 フィルム開発 研究部、電子 部材開発研究 部、品質・環 境管理部、研 究開発部管 掌、化成品事 業部長	横 山 幸 夫	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 管理本部長 取締役管理本部長 取締役総務部、法務室、経理部、購 買部管掌、経営企画部長 取締役 社長特命事項担当、新事業 推進部管掌、機能フィルム事業部 長 常務取締役事業研究部、開発研究 部管掌、機能フィルム事業部長 常務取締役事業研究部、開発研究 部管掌、化成品事業部長 常務取締役化成品開発研究部、機 能フィルム開発研究部、電子部材 開発研究部、品質・環境管理部、研 究開発部管掌、化成品事業部長 (現任)	(注)5	55
常務取締役	魚津・早月工 場、生産技術 部、購買部管 掌、電子部材 事業部長	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成10年7月 " 11年4月 " 14年5月 " 16年4月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月	当社入社 生産本部統括部長兼魚津・早月工 場長 技術本部技術部長 事業本部電材事業部長 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当(営 業)、電子部材事業部長 取締役生産技術部、品質・環境管 理部管掌、魚津・早月工場長 常務取締役魚津・早月工場、生産 技術部、購買部管掌、電子部材事 業部長(現任)	(注)5	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業推進部長兼知的財産部長	三村 育夫	昭和26年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 " 19年6月 " 22年4月	当社入社 新事業推進部長 取締役知的財産部管掌、新事業推進部長 取締役新事業推進部長兼知的財産部長(現任)	(注)3	25
取締役	総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長	石倉 昭裕	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 平成9年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年1月	当社入社 国際経理部長 経理本部経理部長 管理本部副本部長兼経理部長 経理部長 経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部、購買部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長(現任)	(注)3	30
取締役	中国事業戦略室長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成12年8月 " 14年5月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 22年4月	当社入社 事務本部総務部長 化成品事業部副事業部長兼化成品事業管理部長、機能樹脂部長 化成品事業部長兼化成品事業管理部長、化学品部長、機能樹脂部長 化成品事業部長兼成形材料ビジネスユニットリーダー、機能樹脂ビジネスユニットリーダー 化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役中国事業戦略室長(現任)	(注)5	34
取締役	機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー	越智 桂	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 平成10年1月 " 11年4月 " 11年9月 " 18年4月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 統合技術本部第一研究部長兼関東研究センター所長 研究開発本部機能フィルム研究部長 恩希愛(杭州)化工有限公司副董事長兼総経理 当社機能フィルム事業部反射ビジネスユニットリーダー 機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー 取締役機能フィルム事業部長兼反射ビジネスユニットリーダー(現任)	(注)5	1
常勤監査役		永島 義郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成7年1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年7月 " 14年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 21年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行相模原支店長 同行融資第二部次長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支社長 東京ダイヤモンド再生・債権回収㈱(現エム・ユー・フロンティア債権回収㈱)代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂本 桂 男	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 平成6年8月 旭硝子(株)入社 旭テクノロジー(株)取締役総務部長 " 8年9月 ビデオ・ディスプレイ・グラス・ インドネシア(株)取締役総務部長 " 11年10月 旭硝子(株)愛知工場総務グループ リーダー " 13年11月 当社管理本部副本部長兼総務部長 " 16年4月 総務部長 " 20年4月 社長付 " 20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		岡本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成13年8月 旭硝子(株)入社 同社経営管理室主幹部員 " 15年2月 同社監査室主幹 " 17年7月 同社監査室統括主幹 " 19年4月 同社経営企画室統括主幹 " 19年6月 当社監査役(現任) " 22年1月 旭硝子(株)経理・財務室統括主幹 (現任)	(注)2	-
計	-	-	-	-	-	251

- (注) 1 監査役のうち、永島義郎、岡本 洋の両氏は、社外監査役であります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役は、補欠の社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
江 成 郁 夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成13年7月 旭硝子(株)入社 旭硝子エレクトロニクスシンガポール(株) (現AGCエレクトロニクス・シンガポール(株))ディレクター " 14年7月 旭硝子(株)電子部材事業本部半導体・回路事業部主幹 " 18年7月 同社経営企画室主幹 " 20年1月 同社経営企画室統括主幹 " 22年1月 同社経理・財務室統括主幹(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンス体制

a 体制の概要

当社は、取締役会並びに監査役会を設置し、取締役の業務執行を監査役が監視する体制を採用しております。取締役会は取締役8名で構成されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。取締役会のほかに、常勤取締役及び監査役がメンバーとなり経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を定期的に又は臨時に開催し、当社の規模として機動的な業務執行ができる体制を採用し、監査役による監視機能が有効に機能する体制としております。

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。当社は監査役と、代表取締役に直結する業務監査及び内部統制の評価・対応を担当する業務監査室との連携により、業務執行に対する監視体制の強化を図っております。また、監査役は取締役会に加え、経営会議に出席し発言を行える仕組みを採用しております。さらに、定期的に監査役と代表取締役との意見交換会を開催することにより、経営者に対する監視機能の充実を促進しております。

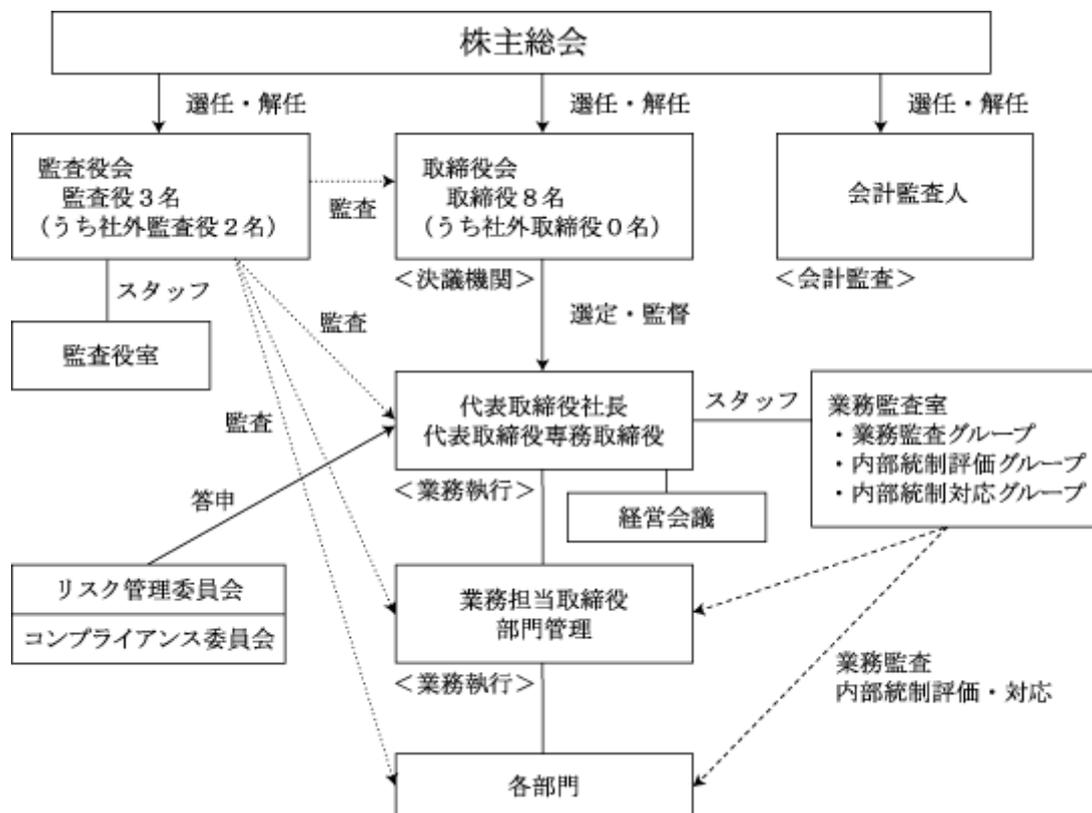
b 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。当社は、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて23名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループ、内部統制の是正を統括する内部統制対応グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

c 責任限定契約

当社は、社外監査役永島義郎、岡本洋の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。



内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、監査役永島義郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め23名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名を、経験や見識により社外の立場から当社の内部統制強化のために社外監査役としてふさわしいと判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役永島義郎氏は、当社のメインバンクである(株)三菱東京UFJ銀行出身であります。社外監査役岡本洋氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の経理・財務室統括主幹であります。当社と両監査役との間には特別の利害関係はありません。

監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。また、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。なお、現状のコーポレート・ガバナンス体制が当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えておりますので社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の選任につきましては、今後も検討を重ねてまいります。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金等	
取締役	142	82	59	10
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	1	1
社外監査役	17	16	1	3

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第110回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、社外監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 上記の退職慰労金等には、平成21年6月26日開催の第110回定時株主総会の決議に基づき支給した、次の役員退職慰労金が含まれております。なお、当該役員退職慰労金は当事業年度及び過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金の増加額を除いております。
- 退任取締役 2名 36百万円
- 4 上記の退職慰労金等には、役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額、取締役10名23百万円、監査役1名1百万円、社外監査役3名1百万円が含まれております。
- 5 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 役員の報酬等の決定方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は、次のとおり株主総会において決議されております。
- ・ 取締役の報酬額は、平成3年6月27日開催の第92回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されております。
 - ・ 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第96回定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,289,322千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東海力 - ボン(株)	825,000	448,800	取引先企業との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,700	323,253	"
リンテック(株)	21,000	38,388	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	32,800	"
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29,028	"
積水化学工業(株)	24,846	15,752	"
藤森工業(株)	10,266	14,075	"
北陸電気工業(株)	67,220	12,099	"
(株)フジ	5,030	9,100	"
(株)富山銀行	25,000	5,525	"

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人を選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、石井哲也、孫延生の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士、会計士補等により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	3	68	
連結子会社				
計	69	3	68	

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO., LTD.他2社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っており、それぞれ4百万円、5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度については、当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っておりますが、当連結会計年度については、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,062	3,869,056
受取手形及び売掛金	9,438,316	10,482,737
商品及び製品	5,058,459	4,146,324
仕掛品	1,913,494	2,124,719
原材料及び貯蔵品	1,516,840	1,374,903
繰延税金資産	236,016	635,167
その他	912,055	507,257
貸倒引当金	53,443	122,763
流動資産合計	22,620,801	23,017,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,599,950	15,999,443
減価償却累計額	10,689,396	11,144,008
建物及び構築物(純額)	4,910,554	4,855,435
機械装置及び運搬具	26,723,202	27,699,276
減価償却累計額	21,172,931	22,005,550
機械装置及び運搬具(純額)	5,550,271	5,693,725
工具、器具及び備品	4,297,021	4,344,437
減価償却累計額	3,383,829	3,612,511
工具、器具及び備品(純額)	913,192	731,926
土地	³ 15,064,802	³ 14,869,536
リース資産	671,774	931,497
減価償却累計額	169,431	316,523
リース資産(純額)	502,342	614,973
建設仮勘定	1,073,645	341,528
有形固定資産合計	² 28,014,808	² 27,107,126
無形固定資産	443,787	450,882
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,049,718	^{1, 2} 2,276,234
長期貸付金	66,283	102,855
繰延税金資産	771,296	707,514
その他	1,682,077	1,407,642
貸倒引当金	570,354	519,720
投資その他の資産合計	3,999,022	3,974,526
固定資産合計	32,457,619	31,532,536
資産合計	55,078,420	54,549,940

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,629,459	8,904,026
短期借入金	2, 4 15,907,732	2, 4 15,376,384
1年内償還予定の社債	100,000	2 350,000
未払法人税等	105,567	465,214
賞与引当金	384,771	477,408
設備関係支払手形	1,046,465	760,507
その他	2,217,193	2,049,198
流動負債合計	29,391,189	28,382,740
固定負債		
社債	2 750,000	2 400,000
長期借入金	2 6,814,355	2 5,510,181
退職給付引当金	2,162,157	2,297,630
役員退職慰労引当金	177,656	149,330
再評価に係る繰延税金負債	3 4,457,490	3 4,450,361
負ののれん	102,017	70,420
その他	433,892	553,309
固定負債合計	14,897,568	13,431,233
負債合計	44,288,758	41,813,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197,602	6,197,602
資本剰余金	3,616,074	3,616,074
利益剰余金	3,937,512	2,443,383
自己株式	7,746	8,460
株主資本合計	5,868,417	7,361,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,329	144,031
繰延ヘッジ損益	14,316	10,326
土地再評価差額金	3 6,396,878	3 6,386,406
為替換算調整勘定	1,564,257	1,382,280
評価・換算差額等合計	4,505,975	4,849,767
少数株主持分	415,268	524,365
純資産合計	10,789,661	12,735,966
負債純資産合計	55,078,420	54,549,940

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	50,069,272	46,939,540
売上原価	1, 3 38,603,957	1, 3 34,594,360
売上総利益	11,465,314	12,345,179
販売費及び一般管理費	2, 3 9,812,863	2, 3 9,463,943
営業利益	1,652,450	2,881,236
営業外収益		
受取利息	64,283	50,380
受取配当金	45,724	29,965
受取賃貸料	88,060	84,454
持分法による投資利益	6,285	8,019
為替差益	127,448	-
雇用調整助成金	-	56,022
その他	145,706	183,789
営業外収益合計	477,508	412,632
営業外費用		
支払利息	561,949	454,504
手形売却損	51,299	28,634
為替差損	-	63,155
その他	194,168	179,627
営業外費用合計	807,418	725,921
経常利益	1,322,541	2,567,947
特別利益		
固定資産売却益	4 78,596	4 12,483
投資有価証券等売却益	3,174	1,170
貸倒引当金戻入額	24,429	10,502
特別利益合計	106,199	24,156
特別損失		
固定資産売却損	5 52,928	-
固定資産除却損	6 193,019	5 282,151
投資有価証券等売却損	64,598	44,875
投資有価証券等評価損	32,269	5,587
減損損失	7 7,938	6 391,621
貸倒引当金繰入額	150	3,184
その他	-	52,404
特別損失合計	350,905	779,825
税金等調整前当期純利益	1,077,835	1,812,278
法人税、住民税及び事業税	412,248	636,488
法人税等調整額	49,730	399,263
法人税等合計	461,979	237,225
少数株主利益	164,392	91,396
当期純利益	451,464	1,483,656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,197,602	6,197,602
当期末残高	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
前期末残高	4,351,392	3,937,512
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	37,907	-
当期変動額		
当期純利益	451,464	1,483,656
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
当期変動額合計	451,788	1,494,128
当期末残高	3,937,512	2,443,383
自己株式		
前期末残高	6,729	7,746
当期変動額		
自己株式の取得	1,017	713
当期変動額合計	1,017	713
当期末残高	7,746	8,460
株主資本合計		
前期末残高	5,455,554	5,868,417
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	37,907	-
当期変動額		
当期純利益	451,464	1,483,656
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
自己株式の取得	1,017	713
当期変動額合計	450,771	1,493,415
当期末残高	5,868,417	7,361,833

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,634	312,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,963	168,297
当期変動額合計	510,963	168,297
当期末残高	312,329	144,031
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,245	14,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,071	3,989
当期変動額合計	5,071	3,989
当期末残高	14,316	10,326
土地再評価差額金		
前期末残高	6,397,202	6,396,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	10,472
当期変動額合計	324	10,472
当期末残高	6,396,878	6,386,406
為替換算調整勘定		
前期末残高	476,802	1,564,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,041,060	181,976
当期変動額合計	2,041,060	181,976
当期末残高	1,564,257	1,382,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,063,395	4,505,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,557,419	343,791
当期変動額合計	2,557,419	343,791
当期末残高	4,505,975	4,849,767
少数株主持分		
前期末残高	432,589	415,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,320	109,097
当期変動額合計	17,320	109,097
当期末残高	415,268	524,365

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,951,538	10,789,661
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	37,907	-
当期変動額		
当期純利益	451,464	1,483,656
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
自己株式の取得	1,017	713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,574,740	452,888
当期変動額合計	2,123,969	1,946,304
当期末残高	10,789,661	12,735,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,835	1,812,278
減価償却費	2,412,574	2,314,191
減損損失	7,938	391,621
のれん償却額	32,067	36,728
退職給付引当金の増減額（ は減少）	251,332	131,964
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,722	28,326
賞与引当金の増減額（ は減少）	101,812	92,399
貸倒引当金の増減額（ は減少）	91,102	17,687
受取利息及び受取配当金	110,007	80,346
支払利息	561,949	454,504
為替差損益（ は益）	42,610	26,108
持分法による投資損益（ は益）	6,285	8,019
固定資産除却損	193,019	282,151
固定資産売却損益（ は益）	25,667	12,483
投資有価証券等評価損益（ は益）	32,269	5,587
投資有価証券等売却損益（ は益）	61,424	43,705
売上債権の増減額（ は増加）	1,841,418	984,490
たな卸資産の増減額（ は増加）	536,318	957,593
仕入債務の増減額（ は減少）	1,312,144	805,318
その他	208,349	110,745
小計	4,055,897	4,632,610
利息及び配当金の受取額	120,007	90,346
利息の支払額	534,828	466,579
法人税等の支払額	1,390,725	298,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,351	3,957,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	507,620	546,345
定期預金の払戻による収入	399,816	478,645
有形固定資産の取得による支出	2,421,600	2,168,320
有形固定資産の売却による収入	105,090	35,923
投資有価証券等の取得による支出	168,784	83,374
投資有価証券等の売却による収入	68,272	55,242
貸付けによる支出	63,560	61,560
貸付金の回収による収入	23,712	295,336
その他	21,102	144,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,543,571	1,849,568

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,334,224	2,175,144
長期借入れによる収入	2,660,000	3,230,000
長期借入金の返済による支出	3,285,657	2,945,068
社債の償還による支出	400,000	100,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	90,007	278,878
リース債務の返済による支出	120,246	197,187
その他	60,511	60,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,816	1,969,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,923	61,159
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	339,327	199,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,156	3,392,828
現金及び現金同等物の期末残高	3,392,828	3,592,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。 なお、USK-Human(株)は、魚津産業(株)が社名変更したものであります。(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他3社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社6社及び関連会社3社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他4社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりでありませんが、連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ビニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりでありませんが、連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、ニッカポリマ(株)は、当連結会計年度において決算期を3月31日から12月31日に変更したため、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p style="text-align: right;">(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>ニッカポリマ(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ビニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239,033千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が22,225千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,542千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、土地使用権については、土地使用契約期間(50年)に基づき每期均等償却しております。</p> <p>3 リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。</p> <p>3 リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 一部の連結子会社については、請負工事に係る収益の計上は全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は142,979千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,963千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が37,907千円減少しております。また、少数株主に帰属する部分については少数株主持分の調整を行っております。なお、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,346,963千円、1,909,654千円、1,743,781千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地使用権」は、資産総額の100分の1以下であり、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「土地使用権」の金額は、318,230千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は、5,248千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 753,120千円				1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 771,139千円			
2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物及び構築物	1,975,452	短期借入金	3,515,500	建物及び構築物	1,808,400	短期借入金	3,047,600
機械装置及び運搬具	1,743,828	長期借入金	4,253,666	機械装置及び運搬具	1,574,399	長期借入金	4,181,730
土地	12,635,748	1年内返済予定を含む		土地	12,446,894	1年内返済予定を含む	
投資有価証券	57,070	社債	300,000	投資有価証券	77,480	社債	300,000
計	16,412,098			計	15,907,174		
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 1,017,347千円 機械装置及び運搬具 1,743,828千円 土地 10,229,733千円 計 12,990,909千円				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産 建物及び構築物 980,028千円 機械装置及び運搬具 1,574,399千円 土地 10,229,462千円 計 12,783,890千円			
3 3 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,345,967千円				3 3 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,490,666千円			

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 545,171 "	4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 4,000,000千円 借入実行残高 "
	借入未実行残高 4,454,828 "		借入未実行残高 4,000,000 "
5	受取手形割引高 1,956,304千円	5	受取手形割引高 544,931千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 239,033千円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 46,890千円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 1,409,241千円 給料手当 2,386,810 " 研究開発費 1,604,291 " 賞与引当金繰入額 119,342 " 退職給付費用 206,114 " 役員退職慰労引当金繰入額 40,991 " 貸倒引当金繰入額 24,388 "	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 1,257,209千円 給料手当 2,323,540 " 研究開発費 1,663,051 " 賞与引当金繰入額 159,436 " 退職給付費用 195,725 " 役員退職慰労引当金繰入額 40,857 " 貸倒引当金繰入額 78,925 "
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,724,830千円であります。	3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,769,126千円であります。
4	4 主として機械装置及び運搬具の売却益であります。	4	4 主として機械装置及び運搬具の売却益であります。
5	5 主として機械装置及び運搬具の売却損であります。	5	5 主として機械装置及び運搬具の除却損であります。
6	6 主として機械装置及び運搬具の除却損であります。		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>7 7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として7,938千円計上しております。</p>				<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として391,621千円計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休	長野県塩尻市	建物	1,783	電子材料製品製造	福島県須賀川市	土地等	378,000
遊休	富山県富山市等	土地	6,155	遊休	富山県富山市等	土地等	13,621
<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳 電子材料製品製造 378,000千円(うち土地183,306千円、機械装置119,741千円、建物74,952千円) 遊休 13,621千円(うち土地11,832千円、その他1,788千円) なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,129	7,900		44,029

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,029	6,851		50,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,599,062千円	現金及び預金勘定 3,869,056千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,233 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 276,545 "
現金及び現金同等物 3,392,828 "	現金及び現金同等物 3,592,511 "

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 3に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	77,426千円
1年超	47,886 "
合計	125,313 "

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 3に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	48,079千円
1年超	78,148 "
合計	126,228 "

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の 算定方法
現金及び預金	3,869,056	3,869,056		(*1)
受取手形及び売掛金	10,482,737	10,482,737		(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,294,548	1,294,548		(*2)
長期貸付金	102,855	104,575	1,720	(*3)
資産計	15,749,198	15,750,918	1,720	
支払手形及び買掛金	8,904,026	8,904,026		(*1)
短期借入金	15,376,384	15,427,917	51,532	(*4)
1年内償還予定の社債	350,000	351,038	1,038	(*5)
未払法人税等	465,214	465,214		(*1)
設備建設関係支払手形	760,507	760,507		(*1)
社債	400,000	405,278	5,278	(*5)
長期借入金	5,510,181	5,490,395	19,785	(*6)
負債計	31,766,314	31,804,378	38,064	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,393	2,393		
ヘッジ会計が適用されているもの	10,758	10,758		

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(*2) 株式は取引所の価格によっております。

(*3) 元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(*4) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。

(*5) 元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定してしております。

(*6) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額981,686千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	312,549	355,267	42,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,117,292	740,866	376,426
合計	1,429,842	1,096,133	333,708

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,139千円の評価減を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
59,016	1,140	64,435

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	196,117
出資証券	4,346
合計	200,464

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	540,645	356,461	184,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	753,902	1,016,261	262,359
合計	1,294,548	1,372,723	78,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,787千円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,646		44,900
その他	1,500		
合計	48,146		44,900

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループでは、デリバティブ取引として金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しており、事業活動上生ずる金利変動リスク及び為替変動リスクの市場リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、投機目的のためにデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを、為替予約取引は為替変動リスクを有しており、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ規定」に従い、経理部に集中しております。本規定については、会計年度期首に経理部担当役員が見直しを行い、結果を経営会議に付議し、取締役会が承認を行っております。 取引の実行及び管理等については、経理部長が行い、定期的に取り残高、時価及び有効性の評価等を経理部担当役員に報告し、経理部担当役員は、これら取引の状況について半期に一度取締役会に報告を行うことになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	117,133		2,393	2,393

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,661,000	511,000	10,758

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	4,954,543千円
年金資産	1,755,145 "
未積立退職給付債務(+)	3,199,398 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,272,128 "
未認識数理計算上の差異	407,658 "
未認識過去勤務債務	3,179 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,522,790 "
前払年金費用	639,366 "
退職給付引当金(-)	2,162,157 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	366,081千円
利息費用	67,682 "
期待運用収益	28,512 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,021 "
数理計算上の差異の費用処理額	36,910 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	655,274 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度である適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	4,806,847千円
年金資産	1,894,100 "
未積立退職給付債務(+)	2,912,746 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,053,412 "
未認識数理計算上の差異	198,480 "
未認識過去勤務債務	4,271 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,665,124 "
前払年金費用	632,506 "
退職給付引当金(-)	2,297,630 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	254,583千円
利息費用	66,427 "
期待運用収益	25,938 "
会計基準変更時差異の費用処理額	210,486 "
数理計算上の差異の費用処理額	54,732 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	561,383 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未実現利益に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">331,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">702,489 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">731,107 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">856,774 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">315,351 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">230,163 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,822 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">544,724 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,444 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341,620 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,360,642 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,000,248 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,360,394 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">258,943 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">60,310 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,090 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,736 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">353,080 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,007,313 "</td></tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	331,145千円	繰越欠損金	702,489 "	減損損失	731,107 "	退職給付引当金	856,774 "	投資有価証券等評価損	315,351 "	貸倒引当金	230,163 "	賞与引当金	154,822 "	繰越外国税額控除	544,724 "	その他有価証券評価差額金	152,444 "	その他	341,620 "	繰延税金資産小計	4,360,642 "	評価性引当額	3,000,248 "	繰延税金資産合計	1,360,394 "	前払年金費用	258,943 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	60,310 "	その他有価証券評価差額金	15,090 "	その他	18,736 "	繰延税金負債合計	353,080 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,007,313 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未実現利益に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">512,942千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">339,187 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">859,331 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">907,299 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">311,068 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220,703 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191,840 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">457,298 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,820 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482,356 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,387,848 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,573,785 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,814,063 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">256,165 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">66,418 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,416 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">471,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,342,682 "</td></tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	512,942千円	繰越欠損金	339,187 "	減損損失	859,331 "	退職給付引当金	907,299 "	投資有価証券等評価損	311,068 "	貸倒引当金	220,703 "	賞与引当金	191,840 "	繰越外国税額控除	457,298 "	その他有価証券評価差額金	105,820 "	その他	482,356 "	繰延税金資産小計	4,387,848 "	評価性引当額	2,573,785 "	繰延税金資産合計	1,814,063 "	前払年金費用	256,165 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	66,418 "	その他有価証券評価差額金	72,416 "	その他	76,381 "	繰延税金負債合計	471,381 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,342,682 "
未実現利益に伴う税効果	331,145千円																																																																												
繰越欠損金	702,489 "																																																																												
減損損失	731,107 "																																																																												
退職給付引当金	856,774 "																																																																												
投資有価証券等評価損	315,351 "																																																																												
貸倒引当金	230,163 "																																																																												
賞与引当金	154,822 "																																																																												
繰越外国税額控除	544,724 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	152,444 "																																																																												
その他	341,620 "																																																																												
繰延税金資産小計	4,360,642 "																																																																												
評価性引当額	3,000,248 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,360,394 "																																																																												
前払年金費用	258,943 "																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	60,310 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	15,090 "																																																																												
その他	18,736 "																																																																												
繰延税金負債合計	353,080 "																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,007,313 "																																																																												
未実現利益に伴う税効果	512,942千円																																																																												
繰越欠損金	339,187 "																																																																												
減損損失	859,331 "																																																																												
退職給付引当金	907,299 "																																																																												
投資有価証券等評価損	311,068 "																																																																												
貸倒引当金	220,703 "																																																																												
賞与引当金	191,840 "																																																																												
繰越外国税額控除	457,298 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	105,820 "																																																																												
その他	482,356 "																																																																												
繰延税金資産小計	4,387,848 "																																																																												
評価性引当額	2,573,785 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,814,063 "																																																																												
前払年金費用	256,165 "																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	66,418 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	72,416 "																																																																												
その他	76,381 "																																																																												
繰延税金負債合計	471,381 "																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,342,682 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当額の増減	11.9%	未実現利益の未認識税効果	15.4%	在外子会社の留保利益に係る税効果	13.4%	在外子会社に係る税率差異	16.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.6%	試験研究費特別控除	6.3%	評価性引当額の増減	14.8%	未実現利益の未認識税効果	11.0%	在外子会社の留保利益に係る税効果	10.4%	在外子会社に係る税率差異	10.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																												
住民税均等割等	2.6%																																																																												
評価性引当額の増減	11.9%																																																																												
未実現利益の未認識税効果	15.4%																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	13.4%																																																																												
在外子会社に係る税率差異	16.1%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																												
住民税均等割等	1.6%																																																																												
試験研究費特別控除	6.3%																																																																												
評価性引当額の増減	14.8%																																																																												
未実現利益の未認識税効果	11.0%																																																																												
在外子会社の留保利益に係る税効果	10.4%																																																																												
在外子会社に係る税率差異	10.7%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																																												

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,267,498	8,637,823	13,163,951	50,069,272		50,069,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,645		1,755,671	1,760,317	(1,760,317)	
計	28,272,144	8,637,823	14,919,622	51,829,590	(1,760,317)	50,069,272
営業費用	27,104,270	8,793,306	14,243,808	50,141,385	(1,724,563)	48,416,821
営業利益又は 営業損失()	1,167,873	155,483	675,814	1,688,204	(35,754)	1,652,450
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	34,606,082	7,431,193	12,043,444	54,080,720	997,699	55,078,420
減価償却費	1,509,932	732,143	236,693	2,478,769	(66,194)	2,412,574
減損損失	544		7,393	7,938		7,938
資本的支出	2,247,669	814,588	222,510	3,284,768	(116,894)	3,167,874

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,427,468	7,840,125	10,671,946	46,939,540		46,939,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,290		2,252,586	2,257,876	(2,257,876)	
計	28,432,758	7,840,125	12,924,533	49,197,416	(2,257,876)	46,939,540
営業費用	25,638,276	8,028,268	12,515,364	46,181,909	(2,123,606)	44,058,303
営業利益又は 営業損失()	2,794,481	188,143	409,168	3,015,507	(134,270)	2,881,236
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	36,336,297	7,167,041	9,494,429	52,997,768	1,552,171	54,549,940
減価償却費	1,457,172	696,880	237,264	2,391,317	(77,126)	2,314,191
減損損失	4,487	380,105	7,028	391,621		391,621
資本的支出	1,094,012	532,160	298,775	1,924,948	(233,263)	1,691,684

- (注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
- (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
- (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,135,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,993,575千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

(前連結会計年度)

- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で153,940千円、「電子材料製品」で65,066千円、「建設・建材関連」で20,025千円それぞれ増加し、「化成品関連製品」及び「建設・建材関連」の営業利益は同額減少し、「電子材料製品」の営業損失は同額増加しております。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 1 (追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で22,225千円増加し、営業利益は20,542千円減少しております。

(当連結会計年度)

- 8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設・建材関連」の売上高が142,979千円、営業費用が115,016千円、営業利益が27,963千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,270,892	5,086,362	5,712,017	50,069,272		50,069,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,680,775	3,607,155	28,713	8,316,643	(8,316,643)	
計	43,951,667	8,693,517	5,740,730	58,385,916	(8,316,643)	50,069,272
営業費用	43,273,432	7,542,462	6,306,694	57,122,589	(8,705,767)	48,416,821
営業利益又は 営業損失()	678,234	1,151,055	565,963	1,263,326	389,123	1,652,450
資産	51,967,894	9,579,559	3,822,799	65,370,252	(10,291,832)	55,078,420

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,323,678	4,426,368	5,189,492	46,939,540		46,939,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,958,012	4,084,072	50,947	9,093,032	(9,093,032)	
計	42,281,691	8,510,441	5,240,439	56,032,572	(9,093,032)	46,939,540
営業費用	40,243,910	7,878,958	5,188,570	53,311,438	(9,253,135)	44,058,303
営業利益	2,037,781	631,482	51,869	2,721,133	160,102	2,881,236
資産	51,581,241	10,420,069	3,684,230	65,685,541	(11,135,601)	54,549,940

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

ます。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,993,575千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

(前連結会計年度)

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で239,033千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 1 (追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で22,225千円増加し、営業利益は20,542千円減少しております。

(当連結会計年度)

- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高が142,979千円、営業費用が115,016千円、営業利益が27,963千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,353,289	4,496,236	2,820,115	16,669,641
連結売上高(千円)				50,069,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	9.0	5.6	33.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,472,415	4,008,320	2,630,943	16,111,679
連結売上高(千円)				46,939,540
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	8.5	5.6	34.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 154円97銭	1株当たり純資産額 182円43銭
1株当たり当期純利益 6円74銭	1株当たり当期純利益 22円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額10,789,661千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額12,735,966千円
普通株式に係る純資産額 10,374,393千円	普通株式に係る純資産額 12,211,600千円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
少数株主持分 415,268千円	少数株主持分 524,365千円
普通株式の発行済株式数 66,990,298株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株
普通株式の自己株式数 44,029株	普通株式の自己株式数 50,880株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 66,946,269株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 66,939,418株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 451,464千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,483,656千円
普通株式に係る当期純利益 451,464千円	普通株式に係る当期純利益 1,483,656千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,949,626株	普通株式の期中平均株式数 66,942,203株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少

財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えいたしました。

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 3,616,074,135円 のうち2,048,288,047円

利益準備金 552,493,068円 全額

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,048,288,047円

繰越利益剰余金 552,493,068円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成22年6月29日

2 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損填補いたしました。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,048,288,047円

別途積立金 19,000,000円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,067,288,047円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ビニフレーム 工業(株)	第3回無担保 社債	平成17年2月 21日	100,000	100,000 (100,000)	2.257	あり	平成22年2月 19日
ビニフレーム 工業(株)	第4回無担保 社債	平成17年3月 23日	200,000	200,000 (200,000)	2.207	あり	平成22年3月 23日
ビニフレーム 工業(株)	第6回無担保 社債	平成17年6月 30日	100,000		2.096	なし	平成21年6月 30日
(株)三和ケミカ ル	第1回無担保 社債	平成17年8月 31日	50,000	50,000 (50,000)	2.297	なし	平成22年8月 31日
ダイヤモンド エンジニアリ ング(株)	第1回無担保 社債	平成19年5月 31日	200,000	200,000	2.804	なし	平成24年5月 31日
ダイヤモンド エンジニアリ ング(株)	第2回無担保 社債	平成19年5月 31日	200,000	200,000	2.461	なし	平成23年5月 31日
合計			850,000	750,000 (350,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は1年内償還予定額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,575,770	11,904,163	1.456	
1年内返済予定の長期借入金	2,617,610	4,226,255	1.944	
1年内返済予定のリース債務	148,603	189,572		
長期借入金(1年内返済予定を除く)	7,764,277	6,310,181	1.787	平成23年4月～ 平成26年9月
リース債務(1年内返済予定を除く)	367,837	490,837		平成23年4月～ 平成26年10月
小計	24,474,099	23,121,009		
内部取引の消去	(1,235,571)	(1,554,034)		
合計	23,238,528	21,566,975		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,575,981	1,457,127	997,073	280,000
リース債務	168,033	123,776	80,093	118,934

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	10,216,450	11,356,338	12,690,912	12,675,838
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	113,382	300,361	1,082,710	315,822
四半期純利益 (千円)	45,849	170,821	869,194	397,790
1株当たり四半期 純利益 (円)	0.68	2.55	12.98	5.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,132	471,547
受取手形	¹ 487,996	¹ 1,028,337
売掛金	3,304,174	5,405,702
商品及び製品	1,436,344	1,220,941
仕掛品	147,353	125,914
原材料及び貯蔵品	356,383	279,551
前払費用	104,360	68,221
繰延税金資産	125,524	233,546
立替金	1,017,340	1,171,476
関係会社短期貸付金	-	1,000,000
未収入金	545,344	481,496
その他	408,463	58,008
貸倒引当金	3,200	5,300
流動資産合計	8,425,219	11,539,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,811,614	5,143,289
減価償却累計額	3,413,225	3,530,630
建物(純額)	1,398,389	1,612,659
構築物	1,799,034	1,844,376
減価償却累計額	1,294,334	1,368,329
構築物(純額)	504,699	476,046
機械及び装置	12,302,801	13,116,023
減価償却累計額	10,130,658	10,370,678
機械及び装置(純額)	2,172,142	2,745,345
車両運搬具	106,843	109,070
減価償却累計額	88,826	97,162
車両運搬具(純額)	18,016	11,907
工具、器具及び備品	1,440,717	1,472,212
減価償却累計額	1,164,574	1,254,896
工具、器具及び備品(純額)	276,143	217,315
土地	³ 12,860,239	³ 12,809,914
リース資産	179,193	188,788
減価償却累計額	71,941	108,359
リース資産(純額)	107,251	80,428
建設仮勘定	774,467	150
有形固定資産合計	² 18,111,349	² 17,953,767

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	46,524	46,524
ソフトウェア	8,893	10,304
その他	9,942	8,678
無形固定資産合計	65,360	65,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,979	1,289,450
関係会社株式	7,071,500	7,348,462
関係会社出資金	5,625,880	5,625,880
従業員に対する長期貸付金	4,244	15,901
関係会社長期貸付金	949,922	300,000
破産更生債権等	43,023	39,779
長期前払費用	553	406
繰延税金資産	269,259	141,806
前払年金費用	639,366	632,506
その他	166,137	160,167
貸倒引当金	62,428	73,136
投資損失引当金	683,947	727,578
投資その他の資産合計	15,129,490	14,753,644
固定資産合計	33,306,200	32,772,920
資産合計	41,731,420	44,312,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,823,893	2,633,052
買掛金	4,304,990	6,058,163
短期借入金	8,958,511	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,951,000	3,129,000
リース債務	37,104	39,119
未払金	322,949	413,787
未払費用	273,219	402,987
未払法人税等	8,774	329,448
前受金	7,272	9,126
預り金	17,580	17,161
賞与引当金	192,000	313,000
設備関係支払手形	318,039	203,188
その他	26,437	48,841
流動負債合計	18,241,773	20,496,876

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 5,141,000	2 4,342,000
リース債務	73,875	43,991
退職給付引当金	778,065	864,609
役員退職慰労引当金	105,532	63,732
再評価に係る繰延税金負債	3 4,457,490	3 4,450,361
その他	48,566	45,133
固定負債合計	10,604,529	9,809,828
負債合計	28,846,302	30,306,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
資本準備金	3,616,074	3,616,074
資本剰余金合計	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
利益準備金	552,493	552,493
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	61,484
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	3,641,372	2,681,265
利益剰余金合計	3,069,879	2,048,288
自己株式	7,746	8,460
株主資本合計	6,736,050	7,756,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,766	125,585
繰延ヘッジ損益	10,045	12,090
土地再評価差額金	3 6,396,878	3 6,386,406
評価・換算差額等合計	6,149,066	6,248,729
純資産合計	12,885,117	14,005,658
負債純資産合計	41,731,420	44,312,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,108,097	11,369,259
商品売上高	19,993,653	20,509,838
売上高合計	30,101,750	31,879,097
売上原価		
製品期首たな卸高	892,268	871,637
商品期首たな卸高	631,456	564,706
当期製品製造原価	² 8,056,602	² 8,162,375
当期商品仕入高	16,774,999	17,263,185
合計	26,355,327	26,861,905
製品期末たな卸高	871,637	776,274
商品期末たな卸高	564,706	444,666
売上原価合計	¹ 24,918,982	¹ 25,640,964
売上総利益	5,182,768	6,238,133
販売費及び一般管理費		
販売費	1,971,804	1,979,614
一般管理費	² 3,089,506	² 3,024,940
販売費及び一般管理費合計	³ 5,061,311	³ 5,004,554
営業利益	121,456	1,233,578
営業外収益		
受取利息	33,771	35,465
受取配当金	751,369	690,544
為替差益	960	10,229
その他	136,229	136,701
営業外収益合計	922,331	872,940
営業外費用		
支払利息	282,886	254,511
手形売却損	133,327	64,304
その他	115,603	120,908
営業外費用合計	531,817	439,724
経常利益	511,970	1,666,794
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 70,331	⁴ 22,957
投資有価証券等売却益	891	1,170
貸倒引当金戻入額	329	3,186
特別利益合計	71,552	27,313

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 171,474	5 269,772
投資有価証券等評価損	17,266	3,787
関係会社株式売却損	1,949	-
減損損失	6 1,198	6 37,197
投資損失引当金繰入額	55,801	43,630
特別損失合計	247,690	354,388
税引前当期純利益	335,832	1,339,719
法人税、住民税及び事業税	43,249	372,567
過年度法人税等戻入額	61,893	-
法人税等調整額	80,339	43,966
法人税等合計	61,695	328,600
当期純利益	274,136	1,011,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,120,605	50.3	5,191,713	50.4
労務費		1,804,176	17.7	1,897,473	18.4
経費					
減価償却費		828,718		896,219	
その他		2,431,068		2,315,619	
		3,259,787	32.0	3,211,839	31.2
当期総製造費用		10,184,569	100.0	10,301,026	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,429		147,353	
合計		10,339,998		10,448,379	
期末仕掛品たな卸高		147,353		125,914	
他勘定へ振替高	2	2,136,043		2,160,089	
当期製品製造原価		8,056,602		8,162,375	

(注) 1 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	123,840千円	196,251千円
退職給付費用	216,261 "	232,683 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	49,813千円	47,713千円
研究開発費(一般管理費)	1,501,580 "	1,555,663 "
その他	584,650 "	556,712 "
計	2,136,043 "	2,160,089 "

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,197,602	6,197,602
当期末残高	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
資本剰余金合計		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	552,493	552,493
当期末残高	552,493	552,493
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	72,334
特別償却準備金の取崩	-	10,850
当期変動額合計	-	61,484
当期末残高	-	61,484
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,915,833	3,641,372
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	72,334
特別償却準備金の取崩	-	10,850
当期純利益	274,136	1,011,118
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
当期変動額合計	274,460	960,107
当期末残高	3,641,372	2,681,265
利益剰余金合計		
前期末残高	3,344,340	3,069,879
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	274,136	1,011,118
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
当期変動額合計	274,460	1,021,591
当期末残高	3,069,879	2,048,288

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,729	7,746
当期変動額		
自己株式の取得	1,017	713
当期変動額合計	1,017	713
当期末残高	7,746	8,460
株主資本合計		
前期末残高	6,462,606	6,736,050
当期変動額		
当期純利益	274,136	1,011,118
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
自己株式の取得	1,017	713
当期変動額合計	273,443	1,020,878
当期末残高	6,736,050	7,756,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,193	237,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492,960	112,181
当期変動額合計	492,960	112,181
当期末残高	237,766	125,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,007	10,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,962	2,045
当期変動額合計	3,962	2,045
当期末残高	10,045	12,090
土地再評価差額金		
前期末残高	6,397,202	6,396,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	10,472
当期変動額合計	324	10,472
当期末残高	6,396,878	6,386,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,638,389	6,149,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489,322	99,662
当期変動額合計	489,322	99,662
当期末残高	6,149,066	6,248,729

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,100,996	12,885,117
当期変動額		
当期純利益	274,136	1,011,118
土地再評価差額金の取崩	324	10,472
自己株式の取得	1,017	713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489,322	99,662
当期変動額合計	215,878	1,120,541
当期末残高	12,885,117	14,005,658

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が147,844千円それぞれ減少しております。	月次移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が15,226千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,788千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....期間内均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は、328,340千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)				当事業年度 (平成22年3月31日現在)			
1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物	967,302	短期借入金 長期借入金 1年内返済 予定を含む	1,607,000	建物	932,753	短期借入金 長期借入金 1年内返済 予定を含む	1,412,000
構築物	76,173		3,034,000	構築物	64,459		2,690,000
機械及び 装置	1,868,892			機械及び 装置	1,702,507		
土地	10,893,099			土地	10,860,118		
計	13,805,467			計	13,559,838		
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物			844,575千円	建物			816,117千円
構築物			75,361千円	構築物			63,883千円
機械及び装置			1,868,892千円	機械及び装置			1,702,507千円
土地			10,201,097千円	土地			10,200,827千円
計			12,989,927千円	計			12,783,335千円
2 3 事業用土地の再評価				2 3 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。				「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,345,967千円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,490,666千円			

前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
3 4 コミットメントライン契約			3 4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額		5,000,000千円	コミットメントライン契約の総額		4,000,000千円
借入実行残高		545,171 "	借入実行残高		"
借入未実行残高		4,454,828 "	借入未実行残高		4,000,000 "
4 保証債務			4 保証債務		
保証債務			保証債務		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
(株)北陸セラミック	銀行借入保証	776,148	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び	554,827
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び	679,573		電気料保証	
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	電気料保証 銀行借入保証 及び	387,692	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	367,181
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	銀行借入保証	372,113	ダイヤモンド エンジニアリング(株)	契約履行保証	266,004
FRANCE S.A.S.	銀行借入保証	372,113	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	銀行借入保証	217,644
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	162,079	FRANCE S.A.S.	借入保証	93,040
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	銀行借入保証	154,509	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	93,040
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	69,000	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	銀行借入保証	31,854
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	9,054	NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	28,700
計		2,610,171	計		1,559,251
経営指導念書			経営指導念書		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	326,309	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	292,039
5 1 受取手形割引高 2,226,648千円 (うち関係会社受取手形割引高 620,784千円)			5 1 受取手形割引高 1,472,866千円 (うち関係会社受取手形割引高 1,038,247千円)		
6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
受取手形		36,476千円	受取手形		31,501千円
売掛金		349,199 "	売掛金		832,116 "
立替金		927,410 "	立替金		1,097,129 "
未収入金		403,488 "	未収入金		470,925 "
支払手形		1,175,805 "	支払手形		1,949,766 "
買掛金		1,693,145 "	買掛金		2,485,213 "
設備関係支払手形		318,039 "	設備関係支払手形		203,188 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 147,844千円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,674千円																
2	2 研究開発費の総額 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,504,670千円	2	2 研究開発費の総額 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,555,663千円																
3	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 支払運賃 705,949千円 給料手当 645,304 " 賞与引当金繰入額 50,880 " 退職給付費用 89,268 " 減価償却費 2,920 " 貸倒引当金繰入額 14,188 " (2) 一般管理費 役員報酬 121,052千円 給料手当 293,435 " 賞与引当金繰入額 17,280 " 退職給付費用 36,231 " 役員退職慰労引当金繰入額 26,143 " 福利厚生費 140,442 " 研究開発費 1,504,670 " 環境対策費 320,035 " 減価償却費 8,586 "	3	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 支払運賃 663,008千円 給料手当 614,692 " 賞与引当金繰入額 87,640 " 退職給付費用 91,451 " 減価償却費 12,310 " 貸倒引当金繰入額 2,694 " (2) 一般管理費 役員報酬 110,038千円 給料手当 287,821 " 賞与引当金繰入額 29,109 " 退職給付費用 35,428 " 役員退職慰労引当金繰入額 26,250 " 福利厚生費 117,837 " 研究開発費 1,555,663 " 環境対策費 267,310 " 減価償却費 6,137 "																
4	4 主として機械及び装置の売却益であります。	4	4 主として土地の売却益であります。																
5	5 主として機械及び装置の除却損であります。	5	5 主として機械及び装置の除却損であります。																
6	6 減損損失 当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,198千円計上しております。	6	6 減損損失 当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として37,197千円計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市</td> <td>土地</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	富山県魚津市	土地	1,198		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>新潟県長岡市等</td> <td>土地</td> <td>37,197</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	新潟県長岡市等	土地	37,197
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																
遊休	富山県魚津市	土地	1,198																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																
遊休	新潟県長岡市等	土地	37,197																
	<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>		<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による評価額を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>																
7	7 関係会社との取引に係るもの 売上高 4,809,633千円 商品仕入高 14,493,048 " 受取利息 30,220 " 受取配当金 712,937 "	7	7 関係会社との取引に係るもの 売上高 5,068,079千円 商品仕入高 15,267,401 " 受取利息 32,080 " 受取配当金 662,961 "																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,129	7,900		44,029

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,029	6,851		50,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化成品関連製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	62,592千円
1年超	36,512 "
合計	99,105 "

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化成品関連製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	36,512千円
1年超	"
合計	36,512 "

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,303,704千円、関連会社株式44,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
子会社株式・出資金評価損	1,856,125千円	子会社株式・出資金評価損	1,856,125千円
繰越外国税額控除	544,724 "	繰越外国税額控除	457,298 "
減損損失	434,454 "	減損損失	421,251 "
退職給付引当金	315,116 "	退職給付引当金	350,167 "
投資損失引当金	276,998 "	投資損失引当金	294,669 "
投資有価証券等評価損	276,348 "	投資有価証券等評価損	272,066 "
その他有価証券評価差額金	107,484 "	賞与引当金	126,765 "
繰越欠損金	102,828 "	その他有価証券評価差額金	95,503 "
賞与引当金	77,760 "	その他	275,257 "
その他	176,785 "	繰延税金資産小計	4,149,103 "
繰延税金資産小計	4,168,626 "	評価性引当額	3,381,534 "
評価性引当額	3,477,984 "	繰延税金資産合計	767,569 "
繰延税金資産合計	690,641 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		前払年金費用	256,165 "
前払年金費用	258,943 "	その他有価証券評価差額金	71,359 "
その他	36,914 "	その他	64,692 "
繰延税金負債合計	295,857 "	繰延税金負債合計	392,217 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	394,783 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	375,352 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%
住民税均等割等	5.2%	住民税均等割等	1.3%
評価性引当額の増減	21.2%	試験研究費特別控除	8.5%
過年度法人税等戻入額	18.4%	評価性引当額の増減	0.1%
外国税額控除	16.8%	外国税額控除	4.1%
その他	0.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 192円47銭	1株当たり純資産額 209円23銭
1株当たり当期純利益 4円09銭	1株当たり当期純利益 15円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 12,885,117千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 14,005,658千円
普通株式に係る純資産額 12,885,117千円	普通株式に係る純資産額 14,005,658千円
差異の主な内訳	差異の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 66,990,298株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株
普通株式の自己株式数 44,029株	普通株式の自己株式数 50,880株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,946,269株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,939,418株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 274,136千円	損益計算書上の当期純利益 1,011,118千円
普通株式に係る当期純利益 274,136千円	普通株式に係る当期純利益 1,011,118千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,949,626株	普通株式の期中平均株式数 66,942,203株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少

財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えいたしました。

(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 3,616,074,135円のうち2,048,288,047円

利益準備金 552,493,068円 全額

(2) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 2,048,288,047円

繰越利益剰余金 552,493,068円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成22年6月29日

2 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損填補いたしました。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,048,288,047円

別途積立金 19,000,000円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,067,288,047円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東海カ - ボン(株)	825,000	448,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,700	323,253
(株)アクティス	8,700	110,578
(株)富山第一銀行	90,875	64,975
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	39,060
リンテック(株)	21,000	38,388
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	32,800
東日本高圧(株)	4,300	29,072
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29,028
(株)アイメックス	250,000	18,750
その他37銘柄	1,170,828	154,615
計	3,341,428	1,289,322

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他 3銘柄	9	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,811,614	350,090	18,414 ()	5,143,289	3,530,630	133,472	1,612,659
構築物	1,799,034	51,744	6,402 ()	1,844,376	1,368,329	80,106	476,046
機械及び装置	12,302,801	1,109,548	296,326 ()	13,116,023	10,370,678	534,544	2,745,345
車両運搬具	106,843	2,649	422 ()	109,070	97,162	8,401	11,907
工具、器具及び備品	1,440,717	89,509	58,014 ()	1,472,212	1,254,896	128,752	217,315
土地	12,860,239		50,324 (37,197)	12,809,914			12,809,914
リース資産	179,193	9,595	()	188,788	108,359	36,417	80,428
小計	33,500,444	1,613,136	429,905 (37,197)	34,683,675	16,730,057	921,694	17,953,617
建設仮勘定	774,467	829,224	1,603,541	150			150
有形固定資産計	34,274,911	2,442,361	2,033,447 (37,197)	34,683,825	16,730,057	921,694	17,953,767
無形固定資産							
借地権				46,524			46,524
ソフトウェア				18,544	8,240	3,056	10,304
その他				12,995	4,317	1,263	8,678
無形固定資産計				78,065	12,557	4,320	65,508
長期前払費用	738			738	332	147	406

(注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	機械及び装置	接着製品製造設備	851,798
		合成樹脂製品製造設備	63,095
		研究試作設備	60,514
		フィルム製品製造設備	24,038
		ファイン製品製造設備	3,385
		その他	106,718
		計	1,109,548
	建設仮勘定	接着製品製造設備	429,653
		研究試作設備	148,883
		合成樹脂製品製造設備	50,594
フィルム製品製造設備		40,254	
ファイン製品製造設備		4,475	
その他		155,364	
	計	829,224	

2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	建設仮勘定	接着製品製造設備	1,190,903
		研究試作設備	148,950
		合成樹脂製品製造設備	63,594
		フィルム製品製造設備	40,254
		ファイン製品製造設備	4,475
		その他	155,364
		計	1,603,541

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,628	56,996	499	43,689	78,436
投資損失引当金	683,947	43,630			727,578
賞与引当金	192,000	313,000	192,000		313,000
役員退職慰労引当金	105,532	26,250	68,050		63,732

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち3,186千円は回収による取崩額であり、40,502千円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,219
預金の種類	
当座預金	242,068
普通預金	221,260
小計	463,328
合計	471,547

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
(株)アルク	104,267
(株)ワコム	67,184
岩谷瓦斯(株)	56,453
森村商事(株)	52,231
協和産業(株)	51,071
その他	697,129
合計	1,028,337

(ロ)期日別内訳

満期日	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
受取手形	272,500	36,584	354,624	304,764	55,372	4,491	1,028,337
割引手形	312,870	253,740	235,935	259,728	270,517	140,073	1,472,866

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
藤森工業(株)	1,216,943
KISCO(株)	515,038
野村貿易(株)	312,133
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	299,369
日本ペイント(株)	254,567
その他	2,807,649
合計	5,405,702

(ロ)売掛金回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
3,304,174	33,064,244	30,962,716	5,405,702	85.14	1.96

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	商品金額(千円)	製品金額(千円)	合計金額(千円)
基礎化学品	72,441	57,282	129,723
フィルム・シート製品	219,190	459,004	678,195
合成樹脂製品		69,997	69,997
接着製品	24,386	188,467	212,853
電子材料製品	128,648		128,648
その他		1,522	1,522
合計	444,666	776,274	1,220,941

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化学品	12,859
フィルム・シート製品	45,802
合成樹脂製品	22,450
接着製品	44,802
合計	125,914

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
基礎化学品	61,271
フィルム・シート製品	101,306
合成樹脂製品	17,547
接着製品	69,427
その他	29,998
合計	279,551

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	1,357,900
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,329,762
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	1,254,982
エヌシーアイ電子(株)	1,007,223
(株)北陸セラミック	663,960
その他	1,734,633
合計	7,348,462

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	5,397,180
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228,700
その他	0
合計	5,625,880

b 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)
エヌシーアイ電子(株)	1,043,318
(株)北陸セラミック	906,448
相模商工(株)	240,042
中央理化工業(株)	126,152
帝国インキ製造(株)	99,500
その他	217,590
合計	2,633,052

支払手形期日別内訳

満期日	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	869,877	894,501	738,539	88,373	41,487	273	2,633,052

ロ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	203,188

設備関係支払手形期日別内訳

満期日	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	34,163	42,042	100,555	26,426			203,188

ハ 買掛金

仕入先	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	744,150
ニッカポリマ(株)	457,715
三菱商事(株)	411,971
(株)北陸セラミック	366,460
エヌシーアイ電子(株)	345,109
その他	3,732,755
合計	6,058,163

二 短期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,505,000
(株)北陸銀行	1,036,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,018,000
(株)富山第一銀行	632,000
農林中央金庫	549,000
その他	2,160,000
合計	6,900,000

ホ 長期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,162,000 (1,247,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	841,000 (370,000)
(株)北陸銀行	631,000 (294,000)
(株)日本政策投資銀行	536,000 (154,000)
(株)富山第一銀行	475,000 (191,000)
その他	2,826,000 (873,000)
合計	7,471,000 (3,129,000)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月22日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書)及び確認書を平成22年6月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。